

愛称 **パワード・インカム**

6会合ぶりに利下げを再開したFOMC

年内2回の追加利下げに修正されたドットチャート

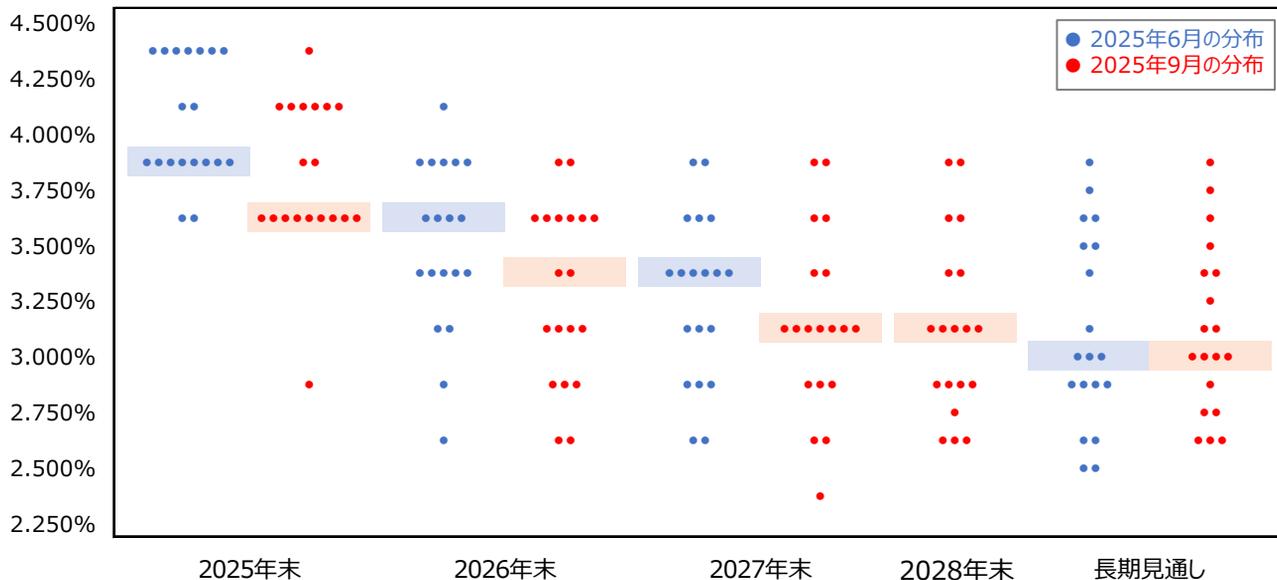
米連邦準備制度理事会(FRB)は、9月16日～17日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り4.25%～4.50%から0.25%引き下げて4.00%～4.25%に変更することを決定しました。FOMCによる利下げは、2024年12月17日～18日以来6会合ぶりとなります。

FRBは、終了後に公表した声明文で前回7月会合の「失業率は低水準を維持し労働市場の状況は引き続き堅調だ。インフレ率は依然としてやや高止まりしている」を「雇用の伸びは鈍化し失業率はやや上昇したが低水準を維持している。インフレ率は上昇し依然としてやや高止まりしている」に修正した上で「雇用に対する下振れリスクが高まったと判断する」との文言を付け加えています。

同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)も、2025年末(中央値)が前回6月会合時点の3.875%から3.625%(0.25%換算で年内2回の追加利下げ)、2026年末も3.625%から3.375%(0.25%換算で1回の利下げ)、2027年末も3.375%から3.125%(0.25%換算で1回の利下げ)に、それぞれ引き下げられています。

パウエルFRB議長は、終了後の記者会見で「労働需要は弱まり、このところの雇用創出ペースは失業率を横ばいに保つために必要な水準を下回っている」とする一方で「われわれの責務は物価水準の一時的な上昇が持続的なインフレの問題にならないようにすることだ。今後の金融政策運営については会合ごとに判断していく」とも述べバランスをとっています。

FOMC参加者の政策金利見通し



出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

※ ■ は中央値

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

増加傾向にあるFRB当局者の利下げ支持発言

米国の長期金利は、9月26日の8月米個人消費支出(PCE)デフレーターや10月3日の9月米雇用統計、10月8日の9月16日～17日開催分のFOMC議事録、10月15日の9月米消費者物価指数(CPI)、米地区連銀経済報告(ベージュブック)、10月16日の9月米小売売上高、要人発言などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

パウエルFRB議長は、8月22日にカンザスシティ地区連銀がワイオミング州ジャクソンホールで開催した毎年恒例の経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)で講演し「雇用に関する下振れリスクが高まっている。見通しとリスクのバランスの変化は政策の調整を正当化する可能性がある」と述べ利下げ再開を示唆しましたが、その後もFRBメンバーから賛同を示唆する発言(下表)がみられています。

米コンファレンス・ボード(CB)が8月26日に発表した8月の消費者信頼感指数(1985年=100)も、労働市場と将来の所得に対する不安の強まりを背景に7月の98.7から97.4、このうち現況指数も7月の132.8から131.2、期待指数も7月の76.0から74.8に悪化し、記入式の回答にもトランプ政権による関税やインフレに懸念を示すコメントが増加しています。

ECB(欧州中央銀行)のラガルド総裁も、9月1日に「もし米国の金融政策が独立したものでなくなり、人からの指示に依存するようになればアメリカ経済そして世界経済にとって非常に深刻な脅威になる」、イングランド銀行(BOE)のベイリー総裁も9月3日に「中央銀行の独立性を政府の決定とトレードオフすることは極めて危険な道だ。非常に深刻な状況で懸念している」と述べ、苦言を呈しています。

【利下げを示唆する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
ボストン地区連銀	コリンズ 総裁	○	8月22日	次回会合で何をするかはまだ決まっていないが、さまざまな可能性が検討されている。決定を下す前に全ての不確実性が解消されるのを待つことはできない。下振れリスクの推移に注目している。インフレ期待の上昇はそれほど心配していない。
FRB	ウォラー 理事	○	8月28日	現在分かっていることに基づき9月16日～17日に開催されるFOMCで0.25%の利下げを支持する。現在、私は今後3～6か月の間に追加利下げを予想しており利下げのペースは今後入手されるデータによって決まるだろう。
			9月3日	労働市場の弱体化を理由にFRBは9月のFOMCで利下げを行うべきだ。今後3～6か月で複数回の利下げが実施される可能性がある。労働需要の落ち込みを考慮しFRBは現在の政策金利を中立金利の推定値である3%に向けて引き下げ始めるべきだ。
ミネアポリス地区連銀	カシュカリ 総裁	-	9月3日	中立金利は3%近辺にある。金利は今後数年間で緩やかに低下する余地があることを示唆している。景気後退を予測しているわけではない。労働市場は冷え込みの兆候をみせておりFRBは二大責務両面のバランスを取るという難しい立場に立たされている。
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ 総裁	○	9月4日	私のベースライン予測通りに動けば時間の経過とともに金利をより中立的なスタンスに動かすことが適切になる。雇用市場に対する下振れリスクの一部が明らかに高まっている。これまでのところ関税が持続的なインフレを引き起こしているようにはみえない。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

強弱入り混じる米国経済

米供給管理協会(ISM)が9月2日に発表した8月の製造業景気指数(50%が拡大・縮小の分岐点)も、7月の48.0%から48.7%への改善にとどまり、輸送用機器の担当者からも「現在の環境は2008年から2009年にかけての世界不況よりもはるかに深刻だ」、電気機器・家電製品・部品の担当者からも「多くの部品への関税により『Made in USA』の実現がさらに困難になっている」との声が聞かれています。

FRBが9月3日に公表したベージュブックでも「ほぼすべての地区の企業は顧客の価格感応度の高さ、企業の価格決定力の弱さ、取引喪失への懸念を理由に値上げに少なくとも何らかの躊躇があると説明した。クリーブランドとミネアポリス地区で指摘されたように一部の企業は投入コストの上昇にもかかわらず競争の激化により値下げ圧力にさらされている」と指摘されています。

米労働省が9月5日に発表した8月の雇用統計でも、非農業部門雇用者数の伸びが7月の前月比+7万9,000人から前月比+2万2,000人に鈍化し、6月も前月比+1万4,000人から前月比▲1万3,000人に下方修正され、9月9日に発表した年次ベンチマーク改定でも今年3月までの1年間の雇用創出が速報値より91万1,000人少なかったことが判明しています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)は依然として根強く、米商務省が8月28日に発表した4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率改定値も、個人消費と人工知能(AI)などの知的財産への支出が牽引した設備投資の上方修正などを背景に、速報値の前期比年率+3.0%から前期比年率+3.3%に上方修正されています。

【米当局者の金融政策を巡る主なタカ派発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
セントルイス地区連銀	ムサレム 総裁	○	8月22日	インフレ率は2%よりも3%に近い。これは現実だ。そして基本シナリオではないもののインフレがある程度持続する可能性もある。これが労働市場の悪化という、まだ現実には起こっていない事象に対する一つのリスクだ。現在の政策は適切な位置にある。
クリーブランド地区連銀	ハマック 総裁	-	8月22日	私が本当に注視しているのはインフレ率が高すぎるという点だ。インフレ率を目標水準に戻すには控えめに引き締めの政策スタンスを維持する必要がある。FRBは依然としてインフレ抑制の使命を達成していないことから利下げに慎重であるべきだ。
リッチモンド地区連銀	バーキン 総裁	-	8月26日	経済は緩やかな動きにとどまるとみている。経済が緩やかな動きとなれば金利調整は小幅にとどまるだろう。次回の会合まで3週間半ある。その時点で得られるあらゆる情報を踏まえ当日に最善の判断を下す。
アトランタ地区連銀	ポスティック 総裁	-	9月3日	インフレ率はFRBの目標である2%を4年間上回っている。物価安定は依然として最大の懸念事項だ。企業が関税引き上げによるコスト増の価格転嫁を回避できる期間はそう長くはないかもしれない。米国は依然として完全雇用に近い状態にある。
シカゴ地区連銀	グールズビー 総裁	○	9月5日	もっと情報を得たい。私はまだ決めていない。インフレ率の数値が穏やかであれば、それだけ労働市場に集中しやすくなる。しかし最新のインフレ統計ではサービス部門で上振れがみられた。それが一時的なものであり、もっと深刻な兆候ではないことを確認したい。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

FRBが9月3日に公表したページブックでも「ほぼすべての地区で関税関連の価格上昇が指摘された。一部の企業はコスト上昇分を全額顧客に転嫁していると報告した。ほとんどの地区では企業が今後数か月間の価格上昇継続を予想しており、このうち3地区では価格上昇ペースがさらに加速するとみている」と指摘されています。

ISMが9月4日に発表した8月の非製造業景気指数も、7月の50.1%から52.0%に改善し、このうち先行指標となる新規受注指数も7月の50.3%から2024年10月の56.7%以来10か月ぶりの高水準となる56.0%、事業活動指数も7月の52.6%から55.0%にレベルを切り上げ、サービス業の底堅い動きが続いていることを示しています。

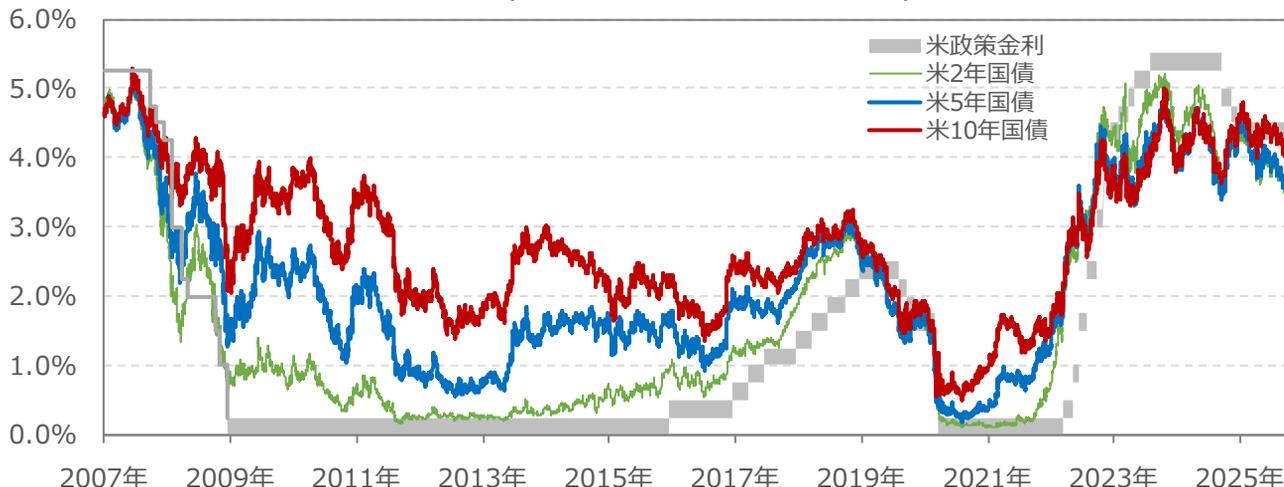
米労働省が9月11日に発表した8月のCPIも、7月の前年比+2.7%から1月の前年比+3.0%以来の高水準となる前年比+2.9%に伸び率を拡大させ、このうち変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数も7月と変わらずの前年比+3.1%にとどまり、トランプ政権が進める大規模な関税措置を前にした企業の在庫積み上げの効果が尽きつつあることを示唆しています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が強まるものと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2025年9月17日)



出所：Bloombergより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p>年率0.231%(税抜0.21%)</p> <p>※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
実質的な運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%(税込・年率)程度となります。</p> <p>※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <p>・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等</p> <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

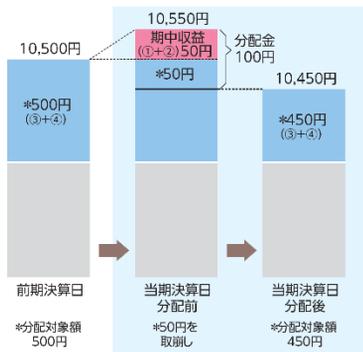
投資信託で分配金が支払われるイメージ



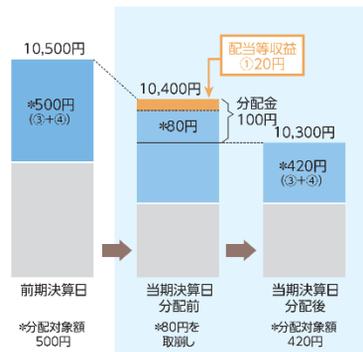
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

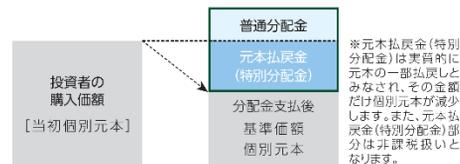


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

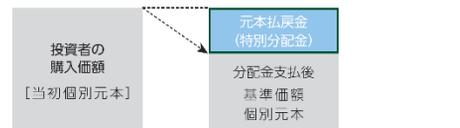
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦課金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が大きかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2025年9月18日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2025年9月18日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目録見書)の提供は、販売会社において行います。